取組別評価シート（平成30年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組1	産業の新たな展開の推進
取組の目的	企業の新たな展開を支援するとともに、地域経済を支える企業の誘致を推進します。

現状と課題	◎海外経済の回復などを背景に、国内経済は回復基調にあるが、保護主義の台頭をはじめ、米中における貿易摩擦などのリスクが懸念されており、世界経済の先行きは不透明である。国内においては、東京オリンピック開催という好要因はあるが、足下では有効求人倍率上昇＝人手不足が生じており、本市を含め、今後の経済成長に向けての大きな課題となっている。 ◎長期トレンドでは、人口減少などで国内需要は縮小傾向にあり、多くの企業が市場を求め、海外に生産拠点を移すなどの傾向が続いている。IoT、AI、5Gなど情報通信に係る技術革新の進展は著しく（第4次産業革命）、生産性の向上やグローバルな競争力強化への対応が不可欠である。また、本市を含め静岡県西部地区の基幹産業である輸送機器産業は、「100年に1度」の大転機が訪れており、電気自動車（EV）などの電動車や自動運転化に需要がシフトしていく見通しであることから、その対応が喫緊の課題である。

1. 取組指標の実績値

※[ ]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26（基準値）	H28	H29	H30	R1	R2（目標値）	H30達成率
1	企業立地件数（製造業）[↑]（件）（H28～32累計）	目標値	―	1	3（H28～29累計）	5（H28～30累計）	7（H28～31累計）	9（H28～32累計）	100.0%
		実績値	9（H22～26累計）	3	5（H28～29累計）	6（H28～30累計）			
2	製造品出荷額等（従業員4人以上）[↑]（億円／年）	目標値	―	5,183	5,261	5,340	5,420	5,500	100.0%
		実績値	4,957（H25）	5,370（H27）	5,768（H28）	5,880（H29）			
3	静岡理工科大学と市内企業の共同研究件数[↑]（件）（H28～32累計）	目標値	―	4	8（H28～29累計）	12（H28～30累計）	16（H28～31累計）	20（H28～32累計）	83.3%
		実績値	15（H22～26累計）	3	7（H28～29累計）	10（H28～30累計）	（H28～31累計）	（H28～32累計）	
4	経営革新計画の承認件数（製造業）[↑]（件）（H28～32累計）	目標値	―	5	10（H28～29累計）	15（H28～30累計）	20（H28～31累計）	25（H28～32累計）	66.7%
		実績値	15（H22～26累計）	4	8（H28～29累計）	10（H28～30累計）	（H28～31累計）	（H28～32累計）	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

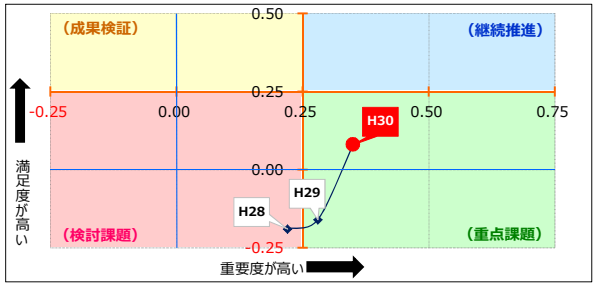
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成29年度製造品出荷額等（億円）従業員4人以上「平成30年工業統計調査」	5,880	15,101	10,958	4,697	3,697	167,871
2	平成29年度製造事業所数　従業員4人以上「平成30年工業統計調査」	225	532	345	345	105	9,138

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.22	0.28	0.35		
満足度	−0.19	−0.16	0.08		

（政策4・取組1　重要度と満足度の評価マトリクス）



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円） H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
基本方針（1）新たな展開への支援					
産学官連携推進事業 【4-1-(2)(4)再掲】	産業政策課	4,743	4,500	維持	◎
産業経済懇話会	企画政策課	443	0	H30終了	
自動運転走行実証事業	企画政策課・市長公室	5,809	2,000	維持	
基本方針（2）活力ある工業の振興					
産学官連携推進事業 【4-1-(1)(4)再掲】	産業政策課	4,743	4,500	維持	◎
「稼ぐチカラ」向上に向けた工業実態調査事業	産業政策課	0	1,500	拡充	◎
創業支援推進事業 【4-4-(3)再掲】	産業政策課	940	1,100	維持	
基本方針（3）企業誘致の推進					
工場立地奨励補助金交付事業	産業政策課	63,038	0	拡充	
産業立地事業費補助金交付事業	産業政策課	28,248	8,774	拡充	
工業用地開発推進事業	産業政策課	0	43,755	拡充	◎
基本方針（4）人材育成と経営力向上の支援					
袋井商工会議所補助事業 【4-4-(1)再掲】	産業政策課	15,100	15,100	維持	
浅羽町商工会補助事業 【4-1-(1)再掲】	産業政策課	7,800	7,800	維持	
産学官連携推進事業 【4-1-(1)(2)再掲】	産業政策課	4,743	4,500	維持	◎
景気対策特別資金利子補給事業 【4-1-(1)再掲】	産業政策課	832	1,590	維持	
事業資金利子補給事業 【4-1-(1)再掲】	産業政策課	694	468	維持	
短期経営改善資金利子補給事業 【4-4-(1)再掲】	産業政策課	326	421	維持	
小口資金利子補給事業	産業政策課	19	73	維持	

5. 総合評価

		H30の評価	
Ⅰ. 評価の分析	◎市内企業の事業拡張等のニーズに迅速かつ的確に対応することで、企業との信頼関係を構築するとともに、諸問題の解決に向けた調整を積極的に支援した。また補助制度のPRに努めたことなども奏功し、市内企業の隣地への事業拡張や、造成中又は事業推進中の工業団地等への企業立地に動きが生まれた。 ◎雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いた。海外経済も回復し、輸出や生産の持ち直しが続くなど、経済の好循環が製造品出荷額の増加に寄与した。また、企業誘致した企業や事業拡張支援をした企業の生産増が製造品出荷額のベースを押し上げた。 ◎静岡理工科大学との共同研究については、企業が大学に技術相談等ができる環境が不可欠であり、それらの積み重ねが結果に繋がった。 ◎経営革新計画の承認件数については、制度の周知により、独自技術・製品の開発意欲のある企業の掘り起こしができ、結果に繋がった。 ◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも大幅に上昇した。	B（概ね順調）	
Ⅱ. 30年度に取り組んだ内容	◎「豊沢工業団地」にトッパン・フォームズ東海㈱とトッパン・フォームズ・サービス㈱の進出が決定し、令和元年度後半の竣工に向け工場建設に着手した。また、小笠山工業団地への企業誘致や、土橋工業用地の開発可能性調査を行った。 ◎本市の産業のあり方やまちづくりの方向性について、中長期的な視点から、本市に精通した学識経験者や企業経営者、経済団体の方々と幅広く意見交換を行った結果を踏まえ、懇話会委員から市に政策提言書が提出された。 ◎ヒトと技術の新たな出会いにより、既存産業やまち（地域）のイノベーションの促進を図るため、小笠山総合運動公園（エコパ）を中心とする愛野エリアを「近未来技術の実証フィールド」に位置付け、産学官連携（県・理工科大学・民間事業者）により、自動運転走行の実証実験を行ったほか、近未来技術体験セミナーを開催した。 ◎静岡理工科大学研究会の活動を支援するとともに、大学と企業との交流促進を図った。 ◎産学官情報メール配信サービスや企業訪問等により、経営革新計画制度を周知した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎小笠山工業団地や土橋工業用地の開発を推進していくとともに、今後の工業用地の可能性について研究する。 ◎静岡理工科大学の研究室や実用性のある技術、産学連携成功事例等の情報発信を強化する。 ◎産業支援機関との合同企業訪問などにより、経営革新計画制度の周知や、自社製品・技術を開発したいと考える企業を掘り起こしていく。		

取組別評価シート（平成30年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組2	戦略的な観光の推進
取組の目的	まちの魅力アップと情報発信に努め、観光交流客を増やします。

現状と課題	◎日本人の国内旅行や団体旅行の減少が続き、インバウンド観光に力を注ぐ地方都市が増加している中、国は、観光立国推進基本計画の中で、2020年の訪日外国人旅行者目標数を4千万人とした。本市では、エコパスタジアムを会場として、ラグビーワールドカップ2019が開催されることから、国内外から多くの人を呼び込むことができる千載一遇のチャンスと捉え、観光資源や特産品を磨き上げ、あるいは新たなモノと融合させることで、「稼ぐチカラ」の強化につなげていく必要がある。 ◎本市を訪れる観光客の傾向は、「安く、近く、短期間、少人数で」であることから、滞在時間を延ばすとともに、若年層など新たな人の流入を図り、観光消費額の向上につなげていけるよう、市内周遊や夜間誘客の仕組みづくりを進める必要がある。

1．取組指標の実績値

※[ ]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26（基準値）	H28	H29	H30	R1	R2（目標値）	H30達成率
1	観光交流客数[↑] （千人／年）※（兼）政策指標	目標値	―	4,470	4,540	（新）5,000 （旧）4,610	（新）5,050 （旧）4,680	（新）5,100 （旧）4,750	95.1%
		実績値	4,232	4,635	4,948	4,753			
2	観光案内所来場者数[↑] （人／年）	目標値	―	22,000	24,000	26,000	28,000	30,000	77.6%
		実績値	6,171	17,772	19,430	20,172			
3	ホームページ等のアクセス数（観光関係）[↑] （件／年）	目標値	―	680,000	710,000	740,000	770,000	800,000	78.9%
		実績値	619,236	543,938	653,406	583,522			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

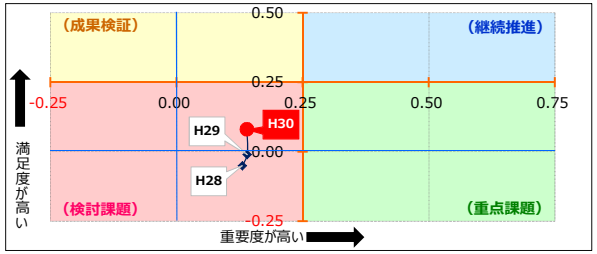
2．県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成29年度観光交流客数（千人） 県「平成29年度静岡県観光交流の動向」	4,948	3,936	3,861	2,474	2,229	156,482
2							
3							

3．市民意識調査結果及びその分布

（政策4・取組2　重要度と満足度の評価マトリクス）

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.13	0.14	0.14		
満足度	−0.05	−0.01	0.08		



4．この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円） H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
基本方針（1）袋井ブランドの創出					
県大型観光キャンペーン事業 【4-2-(4)再掲】	産業政策課	1,328	628	維持	
ふくろい観光ルネッサンス事業 【4-2-(4)再掲】	産業政策課	2,400	2,400	維持	
ふくろい遠州の花火補助事業	産業政策課	7,960	7,960	維持	
夜の賑わいづくり創出事業補助事業	産業政策課	11,412	7,992	維持	
基本方針（2）マーケティングの推進					
愛野駅周辺マルチインフォメーション事業	産業政策課	15,000	1,500	維持	
インバウンド観光推進事業	産業政策課	3,492	0	廃止	
観光案内所運営事業 【4-2-(4)再掲】	産業政策課	1,650	1,716	維持	
「稼ぐチカラ」向上に向けた観光実態調査事業	産業政策課	0	1,500	拡充	◎
基本方針（3）担い手の充実と育成					
観光団体活動支援事業	産業政策課	7,450	6,650	維持	
基本方針（4）おもてなしの充実					
観光施設管理事業	産業政策課	3,782	3,465	維持	
観光案内所運営事業 【4-2-(2)再掲】	産業政策課	1,650	1,716	維持	
基本方針（5）戦略的な商品販売の支援					
県大型観光キャンペーン事業 【4-2-(1)再掲】	産業政策課	1,328	628	維持	
ふくろい観光ルネッサンス事業 【4-2-(1)再掲】	産業政策課	2,400	2,400	維持	◎
農産物お土産開発事業	農政課	5,400	0	H30終了	

5．総合評価

Ⅰ．評価の分析	◎「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」は、メディアへの情報提供やSNS等の影響でイベント開催前と比較し、約23万人の増加となった。 ◎「観光案内所」については、駅横という好立地に加え、利用者への快適な空間づくりを心掛けていることが、来場者増加に繋がった。 ◎観光協会の運営するフェイスブックやブログのアクセス数が昨年と比較し減少した。特にフェイスブックは、大幅に減少しており、更新回数が少ないこと及び若者のフェイスブック離れということも影響していると考えられる。 ◎市民意識調査の結果については、満足度が上昇した。	H30の評価	B（概ね順調）
Ⅱ．30年度に取り組んだ内容	◎「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」や「可睡齋ひなまつり」に加え、新たな夜の賑わい創出として「ふくろい夜宵プロジェクト」の開催など、観光協会と連携を図り、静岡デスティネーションキャンペーン（プレキャンペーン）の展開とも絡めて観光交流客数の増加に努めた。 ◎市観光協会ホームページの運営とともに、「遠州三山風鈴まつり」や「ふくろい夜宵プロジェクト」の特設ホームページにより、魅力的な写真や詳細内容を掲載するなど、情報発信の充実に努めた。		
Ⅲ．今後の展開方向	◎団体旅行が低迷する中、静岡デスティネーションキャンペーンを契機として、遠州三山をはじめ、歴史・文化資源やメロンやお茶などの農資源を活用したツアー等を造成することで、年間を通じた観光客誘致に官民連携して取り組む。 ◎個人観光客の増加を図るため、市や観光協会のHP、観光協会のフェイスブックやブログの内容の充実に加え、若者等に影響のあるツイッターやインスタグラムでの情報発信について検討する。また、観光協会HP特設サイト「遠州三山風鈴まつり」や「ふくろい夜宵プロジェクト」への魅力的な写真の掲載や情報の充実を図るとともに、メディアへの情報提供を行うことにより、更なる情報発信を行う。		

取組別評価シート（平成30年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組3	経営力の高い農業の振興
取組の目的	消費者に選ばれる安全で質の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。

現状と課題	◎国の成長戦略（攻めの農林水産業）では、2020年までに農林水産物の輸出額を1兆円規模へと拡大することを目標として、①担い手への農地集約、②輸出・海外戦略の拡大、③6次産業化・農業のイノベーション化を掲げており、平成30年12月のTPP発効に伴い、国際競争力を向上が不可欠となっている。本市においても3大基幹作物である温室メロンやお茶、米を中心に生産性の向上やブランド化などのビジネスの視点を持った農業経営へのシフトが求められている。 ◎高齢化や若年就農者の減少が進む中、安定的な農業生産を維持するために、担い手の育成や利用集積の推進などに加え、ICT技術を活用したスマート農業による生産性向上を図る必要がある。

1. 取組指標の実績値

※[ ]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26（基準値）	H28	H29	H30	R1	R2（目標値）	H30達成率
1	主要農産物産出額（推計値）[↑]（億円／年）※（兼）政策指標	目標値	―	76.8	76.5	76.1	75.7	75.3	95.7%
		実績値	77.6	70.6	69.8	72.8			
2	農業法人数[↑]（法人）	目標値	―	36	37	38	39	40	97.4%
		実績値	34	35	38	37			
3	利用権設定面積[↑]（ha）	目標値	―	1,006	1,029	1,052	1,075	1,100	93.0%
		実績値	960	967	977	978			
4	農業農村の多面的機能の発揮に向けた取組面積[↑]（ha）	目標値	―	2,080	2,085	2,090	2,095	2,100	98.9%
		実績値	2,070	2,069	2,068	2,067			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

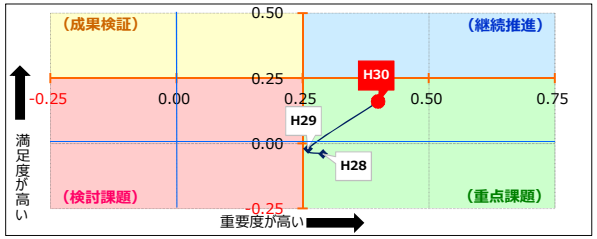
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成30年度多面的機能認定農用地カバー率（協定農用地面積／農振農用地面積）（%）県「多面的機能支払推進地域協議会資料」	68.4	17.3	39.8	9.1	15.4	24.7
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.29	0.26	0.40		
満足度	−0.04	−0.02	0.16		

（政策4・取組3　重要度と満足度の評価マトリクス）



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円） H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
基本方針（1）次代の担い手育成の推進					
担い手育成支援対策事業	農政課	7,739	8,312	維持	
産地パワーアップ事業	農政課	31,754	0	維持	
農業振興推進事業費補助金	農政課	1,833	2,000	拡充	◎
担い手育成支援事業	農政課	0	1,000	拡充	◎
基本方針（2）農地の適正利用と基盤整備					
磐田用水東部土地改良区負担金支出事業	農政課	24,182	21,502	維持	
農業施設維持管理事業	農政課	19,272	23,627	維持	
基幹水利施設管理事業	農政課	20,209	20,232	維持	
農業委員会事業	農政課	15,804	15,206	維持	
耕作放棄地対策事業	農政課	3,235	1,550	維持	
基本方針（3）農産物の高付加価値化と販路拡大					
袋井茶振興事業	農政課	10,237	10,066	維持	
クラウンメロン振興事業	農政課	1,237	1,237	維持	
袋井産農産物販路拡大事業	農政課	1,000	1,000	縮小	
6次産業化促進支援事業	農政課	910	1,584	維持	
ふくろいブランド米開発販売促進事業	農政課	200	200	維持	
基本方針（4）安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進					
おいしい給食推進事業 【1-2-(3)再掲】	おいしい給食課	321,121	322,581	維持	
袋井市農業振興会補助事業	農政課	1,944	1,800	維持	
環境保全型農業直接支援対策事業 【4-3-(5)再掲】	農政課	631	960	維持	
農業経営基盤強化資金利子助成金	農政課	143	7	縮小	
基本方針（5）農地の多面的機能の維持					
多面的機能支払交付金事業	農政課	149,563	157,203	拡充	◎
部農会交付金事業	農政課	1,727	1,772	維持	
環境保全型農業直接支援対策事業 【4-3-(4)再掲】	農政課	631	960	維持	
基本方針（6）農資源のさらなる有効活用					
市民農園運営事業	農政課	267	508	維持	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎産出額については、お茶の収穫量増により増額となったが、単価については厳しい状態が続いた。メロンやお米は、例年と同程度であった。 ◎農業法人は、外からの法人参入により増加傾向にあったが、平成30年度においては1法人が廃業となったため減少した。 ◎利用権設定面積については、農業者の高齢化等により、耕作できない農地が増え、地域の農業者への農地集積が進んだ。 ◎多面的機能発揮に向けた協定農用地内の一部が除外された（理由）ことで、107a減少した。 ◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも大幅に上昇した。	H30の評価	C（一部に改善を要する）
Ⅱ. 30年度に取り組んだ内容	◎メロンについては、大阪において品評会・PRイベントを開催したほか、海外での販路開拓を目指し、アラブ首長国連邦（ドバイ、アブダビ）やシンガポールを中心に事業展開を図った。また、お茶については、袋井産茶を活用した「東海道ど真ん中袋井茶」を開発・販売した。さらに、お米については、国の経営所得安定対策事業（転作作物推進）により、農家所得の向上に引き続き取り組んだ。 ◎個人経営からの農業法人化に向けて、JAと連携して支援するとともに、市外からの法人に対し、土地所有者との間に入り、農地を仲介した。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎国内外への販路拡大を目的として商談会への参加するとともに、生産力向上を図るため、各種補助制度の活用などにより、農家支援を実施する。また、農業者の高齢化と後継者不足に対応するため、関係機関と連携し、新規就農促進や担い手農家育成に取り組む。さらに、稼げる強い農業を確立するため、地産地消の推進と地場野菜の耕作面積の増加を図る。 ◎耕作できなくなった農地所有者に対し、農業委員会やJAが窓口となり、地域の農業者への集積を進めていく。また、JA等と連携して地域で話し合いの場を設け、地域にあった「人・農地プラン」を作成していく。		

取組別評価シート（平成30年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組4	魅力的な商業の振興
取組の目的	商店の個性ある魅力づくりや経営体質の向上を支援し、にぎわいあふれるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎市内の卸・小売業の売上高は、平成24年の2,355億円から平成28年には2,290億円へ、事業所数は、811件から775件へ、従業員数は7,176人から6,333人へとそれぞれ減少した。郊外型大型店の出店による買い物客の流出やインターネットショッピングの利用拡大などが要因と考えられるが、魅力ある市内の商業振興を図るには、個店や商店街の魅力向上が必要である。 ◎消費の拡大には、消費者トラブルを防止し、消費者の安全・安心を確保することが不可欠であるが、消費生活相談の相談内容は複雑化、高度化しているため、相談体制の強化等が必要である。

1．取組指標の実績値

※[ ]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26（基準値）	H28	H29	H30	R1	R2（目標値）	H30達成率
1	売上（収入）金額（卸売業・小売業）[↑]（百万円／年）	目標値	―	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	95.4%
		実績値	235,545（H23）	235,545（H23）	229,039（H28）	229,039（H28）			
2	創業件数（卸・小売業、サービス業の件数）[↑]（件）（H28～32累計）	目標値	―	22	46（H28～29累計）	72（H28～30累計）	100（H28～31累計）	130（H28～32累計）	37.5%
		実績値	94（H22～26累計）	7	19（H28～29累計）	27（H28～30累計）	（H28～31累計）	（H28～32累計）	
3	消費者講座の受講者数[↑]（人／年）	目標値	―	730	740	750	760	770	75.7%
		実績値	709	749	738	568			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

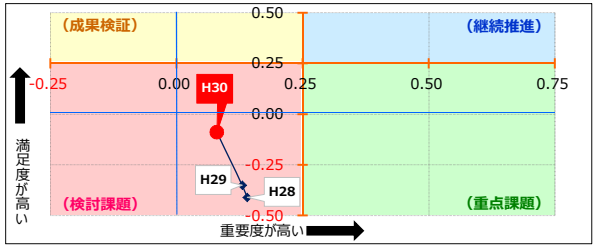
2．県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成28年度売上（収入）金額（卸売業・小売業）（百万円）「平成 28 年静 岡 県 の 事 業 所（平成 28 年経済センサス-活動調査結果報告書）」	229,039	333,276	217,100	387,270	407,245	11,996,465
2							
3							

3．市民意識調査結果及びその分布

（政策4・取組4　重要度と満足度の評価マトリクス）

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.14	0.13	0.08		
満足度	−0.41	−0.35	−0.09		



4．この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円） H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
基本方針（1）商業者等の経営体質の強化					
袋井商工会議所補助事業 【4−1−(4)再掲】	産業政策課	15,100	15,100	維持	
浅羽町商工会補助事業 【4−1−(4)再掲】	産業政策課	7,800	7,800	維持	
景気対策特別資金利子補給事業 【4−1−(4)再掲】	産業政策課	832	1,590	維持	
事業資金利子補給事業 【4−1−(4)再掲】	産業政策課	694	468	維持	
短期経営改善資金利子補給事業 【4−1−(4)再掲】	産業政策課	326	421	維持	
基本方針（2）魅力ある個店づくりの推進					
キャッシュレス環境整備促進事業	産業政策課	1,500	300	維持	
個店魅力アップ事業 【4−4−(3)再掲】	産業政策課	433	762	維持	◎
基本方針（3）商店街活性化に向けた取組の推進					
創業支援推進事業　【4−1−(2)再掲】	産業政策課	940	1,100	維持	
中心市街地活性化推進事業（空き店舗対策事業）	産業政策課	450	1,000	維持	
個店魅力アップ事業 【4−4−(2)再掲】	産業政策課	433	762	維持	◎
商店街イベント事業	産業政策課	300	300	維持	
基本方針（4）消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進					
迷惑電話対策事業	産業政策課	654	700	維持	
消費者啓発事業	産業政策課	486	930	維持	◎
消費生活相談事業	産業政策課	157	250	維持	

5．総合評価

Ⅰ．評価の分析	◎卸売業の売上金額の減少に伴い、売上（収入）金額（卸売業・小売業）が減少した。また、市内の商業振興を図るには、個店や商店街の魅力向上が必要であることから、個店セミナー（まちゼミ）や個店めぐりスタンプラリーを開催し、個店への支援を行った。個店セミナーは年間で73講座開催し、受講者アンケートでの満足度は90%以上と高く推移している。個店めぐりスタンプラリーでは新規の顧客獲得に繋がった、売上に繋がったというお店が3割近くあり、個店の魅力発信につながっていると考えられる。 ◎創業支援セミナー等を開催し、創業希望者への支援を行った。創業件数は、H29年度の12件から5件減少し、8件となった。（袋井商工会議所 6件、浅羽町商工会2件）しかしながら、商工会議所・商工会における創業者数は減少したものの、金融機関における創業者数は、16件から24件に増加した。理由として、創業時の資金借り入れまでワンストップで行えることがインセンティブとなっていると考えられる。 ◎消費者講座については、ふれあい・いきいきサロンやシニアクラブへ周知を行ったが、（理由）開催数は昨年度に比べ9件減少し、受講者数も170人減少した。なお、消費生活相談件数は、316件で前年と比べて40件減少した。 ◎市民意識調査の結果については、満足度は上昇したものの、中間値を下回っており、依然として低い。また、重要度は低下した。	H30の評価	C（一部に改善を要する）
Ⅱ．30年度に取り組んだ内容	◎個店セミナー（まちゼミ）や個店めぐりスタンプラリーにより、個店の魅力を向上させ、その情報を発信するとともに、袋井駅前商店街協同組合が実施する各種イベントに対し補助金を交付した。 ◎袋井駅前の空き店舗情報のホームページでの公開や補助金制度により、新規出店者への入居に繋げた。 ◎創業相談会や創業希望者掘り起しセミナー、創業塾を実施するとともに創業支援ネットワーク連絡会により支援団体の連携を図った。		
Ⅲ．今後の展開方向	◎個店の魅力向上と情報発信に取り組むとともに、商店街協同組合等のイベント事業を支援していく。 ◎引き続き、創業相談会や創業希望者掘り起しセミナー、創業塾を開催するとともに、市や創業支援事業者等の支援制度をまとめたパンフレットを更新し、創業支援事業の情報発信を行う。また、市と創業支援事業者でつくる創業支援ネットワーク連絡会を開催し、お互いの事業の共有化を図る。 ◎消費者講座の受講者増に向け、社会福祉協議会が実施している楽笑教室の中で、消費生活出前講座を実施し、受講者数の増加を図る。		

取組別評価シート（平成30年度実績）

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組5	雇用環境の充実
取組の目的	地域経済と市民生活の基盤を確立するため、誰もが安心して働ける雇用環境を充実させます。

現状と課題	◎ハローワーク磐田管内の雇用情勢は、有効求人倍率が平成27年12月に1倍台に回復した後、上昇傾向をたどり、平成31年3月の有効求人倍率は1.53倍となっている。人手不足感が広がりをみせる中、労働生産性の向上と働き方の見直しを一体として進めることで、女性や高齢者などを含め、就労意欲のある全ての人が希望通り働けるよう、柔軟で多様な働き方を実現することが求められている。 ◎有効求人倍率の改善が図られている中、職種によって企業側が求める人と求職者側の希望する条件が合わないミスマッチが起こっているほか、特に60歳以上のパートタイムの求職者が増加傾向にあることから、今後、関係機関と連携し、高齢者の就労支援に積極的に取り組む必要がある。

1. 取組指標の実績値

※[ ]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26（基準値）	H28	H29	H30	R1	R2（目標値）	H30達成率
1	高校生と企業を結ぶ合同企業説明会への市内参加企業数[↑]（社／年）	目標値	―	17	19	21	23	25	100.0%
		実績値	13	15	19	25			
2	市内学校でのインターンシップの参加率[↑]（%）	目標値	―	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	100.0%
		実績値	60.3	57.5	66.7	66.3			
3	サンライフ袋井の施設利用者数[↑]（人／年）	目標値	―	20,100	20,200	20,300	20,400	20,500	100.0%
		実績値	19,788	22,432	23,939	23,038			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

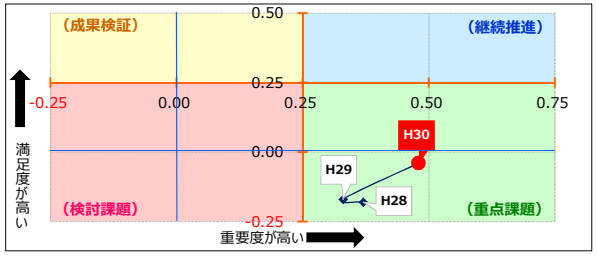
2. 県内他市との比較

番号	指標名						
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.37	0.33	0.48		
満足度	−0.18	−0.17	−0.04		

（政策4・取組5　重要度と満足度の評価マトリクス）



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費（千円） H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
基本方針（1）雇用の安定と促進					
雇用対策事業	産業政策課	630	799	拡充	◎
基本方針（2）就労支援の推進					
生涯現役促進地域連携事業 【再掲2-2-(1)】	産業政策課	20,000	20,000	廃止	
内職・職業相談事業	産業政策課	1,092	1,104	継続	
基本方針（3）勤労者福祉の充実					
サンライフ袋井管理運営事業	産業政策課	26,839	27,487	維持	
勤労者住宅建設資金利子補給事業	産業政策課	22,306	23,611	縮小	
袋井地区労働者福祉協議会補助事業	産業政策課	679	679	維持	
袋井市勤労者協議会補助事業	産業政策課	707	707	維持	
勤労者教育資金利子補給事業	産業政策課	560	784	縮小	
中遠建築職業訓練協会補助事業	産業政策課	430	430	維持	

5. 総合評価

Ⅰ. 評価の分析	◎合同企業説明会については、会場を変更して、より多くの企業が参加できる体制を整えたとともに、市の就労支援事業に参加した市内企業へ直接案内を送付することで、市内参加企業数が増加した。 ◎インターンシップの利用率については、各学校において積極的に取り組んでいただいた結果、昨年同水準となった。 ◎サンライフ袋井の施設利用者数については、指定管理者による効果的な運営の結果、目標値を超える利用者があった。 ◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも大幅に上昇したものの、満足度は中間値を下回っており、依然として低い。	H30の評価	B（概ね順調）
Ⅱ. 30年度に取り組んだ内容	◎中小企業の人手不足解消等を目的に、「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」や「高校生対象の地元企業見学バスツアー」、磐田市・商工団体と連携して地元への就職を希望する学生と優秀な人材を求める企業とを結ぶ「いわた・ふくろい就職フェア」を開催した。 ◎合同企業説明会に参加した企業と併せて、市内企業パンフレット配付事業及び高校生対象の地元企業見学バスツアーに参加した企業へも周知を図った。また、袋井商工会議所だより及び浅羽町商工会の案内でも周知を行った。 ◎「ふくろい生涯現役促進地域連携協議会」において、国の委託事業を活用し、高齢者就労につながる大人の社会科見学会や体験会を行い、146人が参加し、42人の就労に結び付いた。		
Ⅲ. 今後の展開方向	◎合同企業説明会については、アンケート結果などを用いて事業成果を示すことで、事業の有効性をPRし、参加企業の増加を図る。また、磐田市等と共催で広域的に実施することで、より多くの企業、より多くの高校生に参加いただく体制づくりを実施し、事業効果を高める。 ◎高齢者の働き方の動向や就労意向を調査しサービスのニーズを把握することで、タスカルの今後の実施体制の検討を行う。		